

2011年1月31日

産業革新機構、最高峰分析機器のカーブアウト事業への投資を決定
～ 先端技術の研究開発に不可欠な分析機器「NMR」の事業を担う、
日本電子株式会社より会社分割される新会社の第三者割当増資を引受け ～

株式会社産業革新機構(以下「IINCJ」)は、日本電子株式会社(以下「日本電子」)が「核磁気共鳴装置(NMR: Nuclear Magnetic Resonance)」事業を会社分割方式により切り出して設立する新会社に対して、新製品の開発資金等として15億円の投資を行うことを決定しました。

NMRは、物質の分子構造を原子レベルで解析する装置です。分析装置のなかでは、最も精緻なもののひとつと位置付けられる最高峰の機器です。例えば化学・製薬・食品等の研究開発では、試作品等の評価には、原子レベルでの精緻な解析が必要です。幅広い先端科学技術の発展に不可欠なツールであるNMRを開発し、保守サービスを一体として提供することは、日本のこうした産業の競争力強化にも寄与するものです。

IINCJは、本投資を通じて、新製品の開発等に必要な資金を供給するとともに、社外取締役の派遣等により経営上のサポートを行います。また、新会社には、超伝導磁石メーカーや政府の研究開発プロジェクト参画企業の関連技術を結集することを予定しています。新会社は、世界トップ3のNMR企業となります。こうした支援や提携を基に、専門企業という機動的な経営体制により、収益力を強化して事業拡大を図ります。

今般、株式会社産業革新機構(東京都千代田区丸の内、代表取締役社長 能見公一)は、日本電子株式会社(東京都昭島市、代表取締役社長 栗原権右衛門)が「核磁気共鳴装置(NMR: Nuclear Magnetic Resonance)」の事業を新設会社分割方式によって切り出して設立する新会社に対して、15億円の投資を行うことを決定しました。

NMRとは、物質の分子構造を原子レベルで解析する装置です。分析装置のなかでは、最も精緻なもののひとつと位置付けられる最高峰の機器であり、「先端技術産業のヘソ」と呼ばれています。具体的には、超伝導磁場発生技術、秒速十万回転程度での高速回転技術、デジタル高周波処理技術などの様々な先端技術を組

み合わせて、物質の分子構造を解析する仕組みとなっています。

NMRは、今後の成長市場である環境エネルギーやライフサイエンスにも関係する化学・製薬・食品等の先端技術の研究開発に不可欠なツールです。例えば、2次電池・有機EL・太陽電池等に用いられる素材は、原子レベルでの解析に基づく研究開発により、大幅な性能向上が期待されています。また、新たな医薬品の開発に当たっては、研究開発フェーズの試作品を原子レベルで評価することが必要です。また、NMRの低コスト化・性能向上に伴い、こうした産業分野における量産フェーズでの品質管理への活用も期待されています。このように先端科学技術の発展に不可欠なツールであるNMRについて、技術開発をさらに推し進め、保守サービスを一体として提供することは、日本の産業の競争力強化にも寄与するものです。

日本電子は、NMR事業を切り出し、「(株) JEOL RESONANCE」(ジオル・レゾナンス。以下「新会社」)を設立します。INCJは、新会社に15億円を出資する予定です。また、超伝導磁石メーカー(ジャパンスーパーコンダクタテクノロジー株式会社。以下「JASTEC」)も、新会社に対して出資するとともに、関連技術を提供する予定です。

新会社は、こうした資金等を活用し、研究機関やパートナー企業と広く協業する「オープンイノベーション」という考え方の下で、新製品の開発を進めます。具体的には、①より高精度な計測を可能とするコールドプローブの開発、②安定的かつ強力な磁場を発生するための超伝導磁石の開発、③低コスト・高性能な解析処理を行うための新型分光計等の開発を行います。

また、新会社は、NMRに関する政府の研究開発プロジェクトの参画企業からも技術供与を受ける予定です。

すなわち、日本国内に存在していたNMR関連の技術は、新会社に結集されることとなります。

INCJは、本投資を通じて、前述の新製品の開発等に必要な資金を供給するとともに、社外取締役の派遣や外部人材の活用等により経営上のサポートを行います。NMRのような分析機器は、グローバルなサービス提供体制の確立やシナジーのある機器間のパッケージ化が必要であり、中長期的には、本事業を起点として、分析機器業界の段階的な再編を目指します。

新会社は、世界トップ3のNMR企業となります。こうした支援や提携を基に、専業企業という機動的な経営体制により再出発し、収益力を強化して事業拡大を図ってまいります。

日本電子株式会社について

日本電子株式会社は、電子顕微鏡や生化学自動分析装置など、最先端の技術を製品化し、グローバルに製造販売している装置メーカーです。日本電子株式会社についての詳細は <http://www.jeol.co.jp/> をご参照ください。

- ・ 設 立 : 1949年5月
- ・ 所在地 : 東京都昭島市武蔵野3-1-2
- ・ 代 表 : 代表取締役社長 栗原 権右衛門
- ・ 資本金 : 67億4000万円(2010年9月30日現在)
- ・ 従業員 : 2105名(2010年9月30日現在)

株式会社 JEOL RESONANCE について

株式会社 JEOL RESONANCE (ジオル・レゾナンス) は、世界トップ3のNMR企業としてグローバルに事業展開を行います。

- ・ 設 立 : 2011年4月(予定)
- ・ 所在地 : 東京都昭島市武蔵野3-1-2
- ・ 代 表 : 代表取締役 高橋 完次
- ・ 資本金 : 7億7197万3000円(2011年4月1日予定)
- ・ 従業員 : 145名(2011年4月1日予定)

株式会社産業革新機構 (INCJ) について

INCJは、2009年7月にオープンイノベーションの推進を通じた次世代産業の育成を目指して、法律に基づき設立された会社です。総額8000億円超の投資能力を有しており、革新性を有する事業に対し出資等を行うことで産業革新を支援することをミッションとしています。

INCJは、投資・技術・経営等で多様な経験をもつ民間人材によって運営されており、法令に基づき、当社内に設置している産業革新委員会にて、政府の定める支援基準に従って投資の可否の判断を行い、日本の産業革新に資する投資を実施いたします。

INCJでは、これまでに合計11件・総額約510億円の投資決定を発表しています。当面、環境エネルギーにも関連するエレクトロニクスやITの分野、バイオ・ライフサイエンス分野、水ビジネス・原子力発電等インフラ関連分野などにおいて、知財ファンドによる先端的な基礎技術の事業展開、ベンチャー企業等の事業拡大、技術等を核とした事業の再編・統合、海外企業の買収等による積極的な海外展開などに対してハンズオン投資を行ってまいります。

(本発表資料のお問い合わせ先)

(株) 産業革新機構 企画調整室 中井、梶、平賀

東京都千代田区丸の内1-6-5丸の内北口ビル22階

電 話 : 03-5218-7200 (大代表)